

# アジア経済法令ニュース No.17-06

添付法令資料 1：モロッコにおける飛行場の緊急措置に関する2013年4月29日付

政令第2-12-754号（目次）

添付法令資料 2：韓国職業安定法（目次）

添付法令資料 3：中国ネットワーク購入商品の理由を伴わない7日以内返品暫定

施行弁法（目次）

添付法令資料 4：情報セキュリティ管理システムに関する2016年4月8日付

インドネシア共和国通信情報大臣規則 No.4（目次）

添付法令資料 5：ベトナムネットワーク情報セキュリティ法（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2017年2月10日（金）

## 第1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 租税に関する相互行政支援に関する条約及び租税に関する相互行政支援に関する条約を改正する議定書のモナコ公国等による批准に関する件（外務省告示第43号）  
17.02.06 公布
- 2 種苗法第18条第1項の規定に基づき品種登録した件（農林水産省告示第208号）  
17.02.06 公布
- 3 食糧援助に関する日本国政府とエリトリア国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第46号）  
17.02.08 公布
- 4 種苗法第18条第1項の規定に基づき品種登録した件（農林水産省告示第235号）  
17.02.08 公布
- 5 情報処理の促進に関する法律施行規則第43条の規定に基づき、ソフトウェア製品等の脆弱性関連情報に関する取扱規程を定める件（経済産業省告示第19号）  
17.02.08 公布／同日施行
- 6 ソフトウェア製品等の脆弱性関連情報に関する取扱規程第1 3 (9) に規定する受付機関及び同規程第1 3 (11) に規定する調整機関を定める件（経済産業省告示第20号）  
17.02.08 公布
- 7 適格消費者団体を公示する件（消費者庁告示第2号）  
17.02.09 公布
- 8 円借款の供与に関する日本国政府とミャンマー連邦共和国政府との間の二の書簡の交換に関する件（外務省告示第47号）

- 17.02.09 公布／17.01.18 発効
- 9 種苗法第 13 条第 1 項の規定に基づき品種登録出願を公表する件（農林水産省告示第 237 号）
- 17.02.09 公布
- 10 円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とインドネシア共和国政府との間の口上書の交換に関する件（外務省告示第 48 号）
- 17.02.10 公布
- 11 肥料を登録した件（農林水産省告示第 251 号）
- 17.02.10 公布

## 第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 環境保護档案管理弁法  
（环境保护档案管理办法）  
16.12.27 発布 国家档案局令及び環境保護部令第 43 号／17.03.01 施行
- 2 環境保護行政法律執行及び刑事司法連接業務弁法  
（环境保护行政执法与刑事司法衔接工作办法）  
17.01.25 発布 環境保護部、公安部及び最高人民檢察院 環環監[2017]17 号／同日施行
- 3 外国投資家投資企業登録登記に係る事項に関する公告  
（关于外商投资企业注册登记有关事宜的公告）  
17.02.03 発布 税関総署公告 2017 年第 9 号／同日施行
- 4 航路運行条件影響評価審査管理弁法  
（航道通航条件影响评价审核管理办法）  
17.01.16 発布 交通運輸部令 2017 年第 1 号／17.03.01 施行
- 5 医療器械リコール管理弁法  
（医疗器械召回管理办法）  
17.01.25 発布 国家食品・薬品監督・管理総局令第 29 号／17.05.01 施行
- 6 公安部公告  
（公安部公告）  
17.01.29 発布 公安部公告
- 7 建設用地使用権譲渡、リース及び抵当 2 次市場の完全化の試行に関する方案  
（关于完善建设用地使用权转让、出租、抵押二级市场的试点方案）  
17.01.22 発布 国土資源部 国土資発[2017]12 号

## 第2-2 中国会計・税務法令

- 1 关于公布一批全文废止和部分条款废止的税收规范性文件目录的公告  
17.01.22 発布 国家税務総局公告 2017 年第 1 号
- 2 关于落实资源税改革优惠政策若干事项的公告  
17.01.24 発布 国家税務総局及び国土資源部公告 2017 年第 2 号／同日施行

## 第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 中国保监会关于进一步加强保险资金股票投资监管有关事项的通知  
17.01.24 發布 中国保險監督管理委員會 保監發[2017]9 号／同日施行

### 第3 ロシア

- 1 裁判官並びに法律保護及び監督管理機関の職員の国家保護に関するロシア連邦法律並びに被害者、証人その他の刑事訴訟手続参加者の国家保護に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2017 年 2 月 7 日付ロシア連邦法律 No.7-FZ
- 2 ロシア連邦刑法典第 116 条への変更の導入に関する 2017 年 2 月 7 日付ロシア連邦法律 No.8-FZ  
公布の日から施行
- 3 自動車道路及びロシア連邦における道路活動並びに個別のロシア連邦法規への変更の導入に関するロシア連邦法律第 16 条への変更の導入に関する 2017 年 2 月 7 日付ロシア連邦法律 No.9-FZ
- 4 ロシア連邦海商法典第 5.1 条への変更の導入に関する 2017 年 2 月 7 日付ロシア連邦法律 No.10-FZ
- 5 ロシア連邦会計検査院に関する法律及び行政的違法行為に関するロシア連邦法律第 28.3 条への変更の導入に関する 2017 年 2 月 7 日付ロシア連邦法律 No.11-FZ  
公布の日から施行
- 6 連邦公証人協会及びロシア連邦構成主体の公証人協会のための個別の組織的・法的形態の確定に関してロシア連邦民法典第 1 部へ変更を導入することに関する 2017 年 2 月 7 日付ロシア連邦法律 No.12-FZ  
公布の日から施行
- 7 行政的違法行為に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2017 年 2 月 7 日付ロシア連邦法律 No.13-FZ  
17.07.01 施行
- 8 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

### 第4 ベトナム

- 1 商工省の国家管理範囲に属する若干の分野における投資又は経営条件に関する若干の法規範文書を修正し、補充し、又は廃止する通知  
商工省の 2016 年 12 月 5 日付第 27/2016/TT-BCT 号通知／17.01.20 施行
- 2 営業許可証手数料に関して指導する通知  
財政省の 2016 年 11 月 15 日付第 302/2016/TT-BTC 号通知／17.01.01 施行
- 3 外国の銀行又は銀行支店に対する資本安全比率を定める通知  
政府の 2016 年 12 月 30 日付第 41/2016/TT-NHNN 号通知／20.01.01 施行
- 4 免税店の経営に関する議定  
政府の 2016 年 12 月 27 日付第 167/2016/ND-CP 号議定／17.02.15 施行
- 5 土地法の施行細則を定める若干の議定を修正し、又は補修する議定  
政府の 2017 年 1 月 16 日付第 01/2017/ND-CP 号議定／17.03.03 施行

- 6 貨物の一時輸入、再輸出、一時輸出、再輸入又はトランジットに関して定める通知を合一する合一文書  
商工省の 2017 年 1 月 12 日付第 01/VBHN-BCT 号合一文書/17.01.12 施行

## 第 5 韓国

- 1 法人税法施行規則一部改正令（案）立法予告  
17.02.06 公布 企画財政部公告第 2017-15 号
- 2 所得税法施行規則一部改正令（案）立法予告  
17.02.06 公布 企画財政部公告第 2017-16 号
- 3 国税基本法施行令一部改正令  
17.02.07 公布 大統領令第 27833 号/同日施行（ただし、一部を除く。）
- 4 国税徴収法施行令一部改正令  
17.02.07 公布 大統領令第 27834 号/17.07.01 施行（ただし、一部を除く。）
- 5 付加価値税法施行令一部改正令  
17.02.07 公布 大統領令第 27838 号/同日施行（ただし、一部を除く。）
- 6 公職選挙法一部改正法律  
17.02.08 公布 法律第 14556 号/同日施行（ただし、一部を除く。）
- 7 国民健康保険法一部改正法律  
17.02.08 公布 法律第 14557 号/同日施行（ただし、一部を除く。）
- 8 薬事法一部改正法律  
17.02.08 公布 法律第 14560 号/公布後 3 年が経過した日から施行

## 第 6 台湾

- 1 配合 104 年 12 月 9 日修正公布「金融機構合併法」第 11 條，刪除資產管理公司處理金融機構之不良債權適用銀行業營業稅稅率之規定，修正營業稅相關釋示函令  
17.02.03 公布 財政部 台財稅字第 10504681050 號
- 2 修正「固定資產耐用年數表」  
17.02.03 公布 財政部 台財稅字第 10604512060 號/同日施行
- 3 修正「化粧品範圍及種類表」  
17.02.03 公布 衛生福利部 衛授食字第 1061600210 號/同日施行
- 4 依據「期貨信託基金管理辦法」第 29 條第 1 項規定，核准證券經紀商擔任期貨信託基金銷售機構，運用財富管理專戶為客戶執行資產配置申購期貨信託基金、已依「證券商管理規則」第 38 條規定設立基金款項收付專戶或透過證券集中保管事業指定之銀行專戶辦理款項收付者，得以自己名義為投資人申購期貨信託基金  
17.02.06 公布 金融監督管理委員會 金管證期字第 10500536491 號/同日施行
- 5 依「證券集中保管事業管理規則」第 5 條第 6 款規定，核准證券集中保管事業得經營期貨信託基金款項收付業務，其辦理款項收付之專戶應與其自有財產分別

獨立，除為其委託人辦理應支付款項外，不得動用前開款項

17.02.06 公布 金融監督管理委員會 金管證期字第 1050053649 號／同日施行

6 依「證券投資信託事業管理規則」第 4 條第 1 項第 4 款規定，訂定有關證券投資信託事業應於事實發生之日起五個營業日內函送中華民國證券投資信託暨顧問商業同業公會彙報本會之事項相關規定

17.02.06 公布 金融監督管理委員會 金管證投字第 1050053769 號／同日施行

7 修正「工廠檢查作業要點」第 5 點規定

17.02.09 公布 經濟部標準檢驗局 經標三字第 10630000360 號／同日施行

8 修正「海關認定進口貨物原產地作業要點」部分規定

17.02.09 公布 財政部關務署 台關業字第 1061002174 號／同日施行

9 修正「公司募集發行有價證券公開說明書應行記載事項準則」

17.02.09 公布 金融監督管理委員會 金管證發字第 1060002304 號

10 修正「公開發行公司年報應行記載事項準則」

17.02.09 公布 金融監督管理委員會 金管證發字第 1060002304 號

11 修正「公開發行公司取得或處分資產處理準則」

17.02.09 公布 金融監督管理委員會 金管證發字第 1060001296 號

## 第 7 シンガポール

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 10 フィリピン

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

## 第13 カザフスタン

- 1 アスタナ市の境界の変更に関するカザフスタン共和国大統領令  
2017年2月6日付 No.418／公布の日から施行
- 2 カラガンダ州テミルタウ市裁判所の提案に基づく、2012年3月28日付カザフスタン共和国政府決定 No.361により承認された「永住のためのカザフスタン共和国国外への出国のための文書の正式化規則」の第7項第3号の合憲性の審査に関するカザフスタン共和国憲法裁判所長官の命令  
2016年12月14日付 No.1／採択の日から施行
- 3 関税同盟の通関領域を経由して自然人により移動される商品を個人使用目的の商品として分類することの基準の制定に関する2015年3月31日付カザフスタン共和国財務相命令 No.250 への変更の導入に関するカザフスタン共和国財務相命令  
2017年1月11日付 No.12 同月26日法務省登録 No.14734／公布の日から10 歴日の経過後に施行

## 第14 ウズベキスタン

- 1 事業主体への国家サービスの提供メカニズムの改善に係る追加措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定  
2017年2月1日付 No.PP-2750 同月6日施行
- 2 汚職との闘争に関するウズベキスタン共和国法律の規定の執行に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定  
2017年2月2日付 No.PP-2752／同月6日施行
- 3 事業主体による外貨建て売上の強制売却の実行手続への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定  
2017年2月1日付 No.44／同月6日施行
- 4 通関入金伝票の様式及びその記入規則の承認に関するウズベキスタン共和国通関国家委員会の決定  
2017年1月16日付 No.01-02/8-1 同年2月3日法務省登録 No.2856／同年5月7日施行

## 第15 トルコ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第16 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第17 ポーランド

- 1 危機管理に関する 2007 年 4 月 26 日付法律の単一テキストの公布に関する 2017 年 1 月 26 日付法律 No.209  
17.02.03 公布
- 2 団体に関する法 (1989 年 4 月 7 日付法律) の単一テキストの公布に関する 2017 年 1 月 26 日付法律 No.210  
17.02.03 公布
- 3 医療製品に関する 2010 年 5 月 20 日付法律の単一テキストの公布に関する 2017 年 1 月 17 日付法律 No.211  
17.02.03 公布
- 4 エネルギー法(1997年4月10日付法律)の単一テキストの公布に関する 2017 年 1 月 20 日付法律 No.220  
17.02.06 公布
- 5 競争及び消費者の保護に関する 2007 年 2 月 16 日付法律の単一テキストの公布に関する 2017 年 1 月 26 日付国会下院議長の公告 No.229  
17.02.07 公布

## 第 18 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 19 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 20 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 21 添付法令資料

- 1 **モロッコにおける飛行場の緊急措置に関する 2013 年 4 月 29 日付政令第 2-12-754 号** (目次)
- 2 **韓国職業安定法** (目次)
- 3 **中国ネットワーク購入商品の理由を伴わない 7 日以内返品暫定施行弁法** (目次)
- 4 **情報セキュリティ管理システムに関する 2016 年 4 月 8 日付インドネシア共和国通信情報大臣規則 No. 4** (目次)
- 5 **ベトナムネットワーク情報セキュリティ法** (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了	弁護士	最高顧問パートナー
瓜生 健太郎	弁護士	マネージングパートナー
萩野 敦司	弁護士	韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア・モンゴル・インドネシア法令担当
宋戸 一樹	弁護士	インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当 兼ラテン-アメリカデスク主任
穴田 功	弁護士	日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・インド・南アフリカ法令担当
谷本 規	弁護士	香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当
金田 繁	弁護士	インドネシア法令担当
須永 了	弁護士	インドネシア・マレーシア・タイ法令担当
広瀬 元康	弁護士	日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バングラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任
森 啓太	弁護士	日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越南・韓国・インドネシア法令担当
谷添 学	弁護士	日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
卜部 晃史	弁護士	インドネシア法令担当
奥野 剛史	弁護士	インド・パキスタン・スリランカ・インドネシア法令担当
野島 未華子	弁護士	インドネシア・フィリピン法令担当
吉川 景司	弁護士	知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当
塚本 聡	弁護士	インドネシア法令担当
光本 亘佑	弁護士	独占禁止法担当
大牟田 啓	弁護士・公認会計士	財務・会計・税務法令担当
梶間 茂樹	弁護士	シンガポール・インドネシア法令担当
山田 重嗣	公認会計士・税理士	財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子	税理士	租税法担当
伏原 宏太	シニアコンサルタント	越南法令担当
山本 志織	パラリーガル	インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・



南アフリカ・ブラジル法令担当

アレクセイ アレクサンドロビッチ ロセフ 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）  
：ロシア法令担当

ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）  
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）  
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO.,LTD

提携先中国律師事務所

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。